阿武町地方創生事業

令和元年度~令和3年度の取り組み

2019.7.1

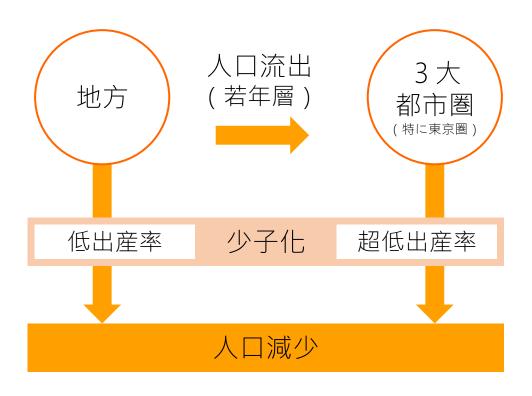
阿武町役場 まちづくり推進課 資料作成:一般社団法人STAGE

目次

- 1. 地方創生に関する国の動き
- 2. 地方創生と阿武町
 - 2-1. 阿武町の「これまで」と「いま」
 - 2-2. 地方創生実現に向けた阿武町の前提条件
 - 2-3. 地方創生への取り組み(第1期:2015~2019年)
- 3. 交付金事業について
 - A: 選ばれるまち阿武町創生プロジェクト
 - B: 森里海新たなしごと創出プロジェクト
 - C: まちの縁側推進プロジェクト

1. 地方創生に関する国の動き

■ 2015年当時の問題構造



- 目指すべきとされた方向性
- 地方における 安定した雇用創出
- 新しいひとの流れ (東京一極集中の是正)
- 結婚・生み育てやすい 環境づくり
- 特性に応じた地域づくり



1. 地方創生に関する国の動き

- 現在(国内)
 - --- 有識者会議の見解(2019年現在) ---
 - 2020年までに東京圏と地方の人 口の転出入を均衡させる具体的 目標は達成困難
 - 施策の充実が必要

- --- 次期総合戦略策定に向けて ---
- 関係人口の拡大
- 未来技術の活用
- 地域人材の人材育成 (特に高校を拠点)

現在(国際)



- 経済・社会・環境の3側面における 持続可能な開発目標(SDGs)
- 2016~2030年までの国際目標
- 行政・民間事業者・市民等の異なる ステークホルダー間での、地方創生に向 けた共通言語としての期待の加速



























16 平和と公正をすべての人に



5 ジェンダー平等を 実現しよう









2. 地方創生と阿武町

- 2-1. 阿武町の「これまで」と「いま」
- 2-2. 地方創生実現に向けた阿武町の前提条件
- 2-3. 地方創生への取り組み (第1期:2015年~2019年)

2-1. 阿武町の「これまで」と「いま」

■ これまで

- ジオ(大地の恵み)と それらを維持・活用した インフラ・施策
- 町内での生活循環



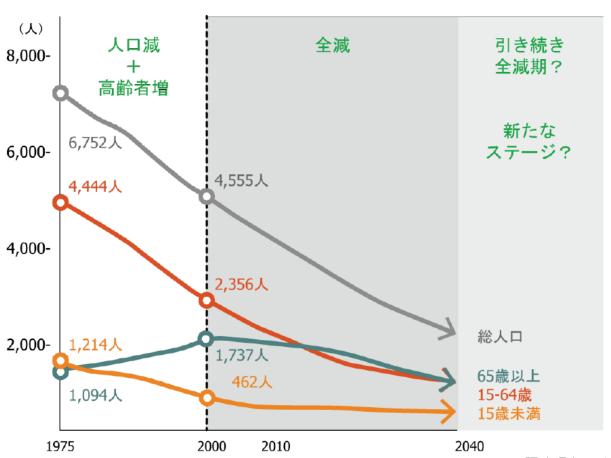
■ いま

- 経済規模の拡大
- 社会情勢の変化
- ライフスタイル(働き方・暮らし方)の多様化



人口は2000年以降「全減期」に入っている

- 2000年に老年人口が減少に転じ始めた→人口減少が加速
- 全国に比べ40年早いスピード



取り組むべき方向性

社会增

急激な人口減少を 緩やかに

地域社会の 再設計

人口減少を前提とした 地域運営のあり方検討

(年)

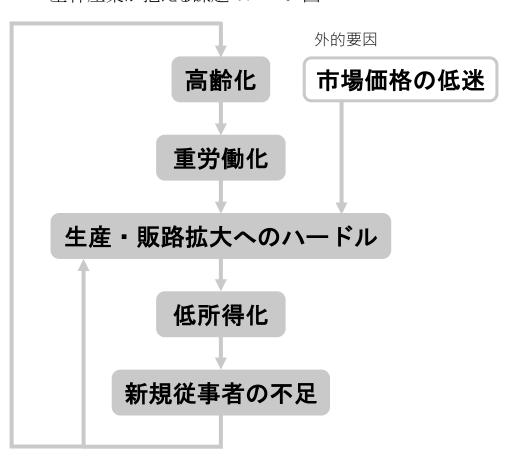
■ 関連データ

項目	指標値	県内順位 (19市町村)	データ	計算式
可住地面積割合	14.9	19	H15	(土地総面積-林野面積) ÷土地総面積×100
年少人口割合	9.0	17	H17.10.1	年少人口÷総人口(年齢不 詳数を除く)×100
生産年齢人口割合	43.0	17	H17.10.1	生産年齢人口÷総人口(年 齢不詳数を除く)×100
老年人口割合	48.0	3	H17.10.1	老年人口÷総人口(年齢不 詳数を除く)×100
人口増加率	△2.52 (%)	17	H17.10.1	(当年総人口−前年総人 口)÷前年総人口×100
出生率(人口千人あたり)	1.5	19	H17.10.1	年間総出生数÷総人口 (10.1時点)×1,000
婚姻率(人口千人あたり)	0.61	19	H17.10.1	婚姻件数÷総人口(10.1時 点)×1,000
死亡率(人口千人あたり)	31.9	1	H17.10.1	年間死亡数÷総人口(10.1 時点)×1,000

「50の指標でみる市町のすがた(平成30年度版)」より抜粋

基幹産業の維持が困難になっている

■ 基幹産業が抱える課題のループ図



所得安定化・所得向上のために取り組むべき方向性

高付加価値化 消費拡大

新規従事者不足解消のために取り組むべき方向性

事業を通じた **後継者** 育成・確保

■ 関連データ

項目	指標値	県内順位 (19市町村)	データ	計算式
生産年齢人口割合	43.0	17	H17.10.1	生産年齢人口÷総人口(年 齢不詳数を除く)×100
市町内総生産	8,688 (百万円)	19	H27年度	
市町民所得	6,343 (百万円)	18	H27年度	_
就業率	52.2 (%)	11	H15.10.1	就業者数÷15歳以上人口 ×100
昼夜間人口比率	96.9	14	H15.10.1	昼間人口÷常住人口×100
販売農家数	140 (戸)	17	H15.2.1	_
商業年間販売額(1事業所あたり)	45.2 (百万円)	17	H15年度	年間商品販売額÷卸·小売 業事業所数

「50の指標でみる市町のすがた(平成30年度版)」より抜粋

項目	指標値	県内順位 (19市町村)	全国順位 (1,741市町村)	データ	計算式
平均所得	228万 4392円	19	1692	H30年	課税対象所得の総額÷ 納税者数

2-3. 地方創生への取り組み(第1期:2015~2019年)

■ 総合戦略関連事業の流れ

2015年度	「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)」交付決定 ・阿武町版総合戦略「選ばれる町をつくる」策定 ・阿武町人口ビジョン策定
2016年度	「地方創生加速化交付金」交付決定 ・各事業の推進
2017年度 2018年度	「地方創生推進交付金」交付決定 ・各事業の継続推進 ・阿武町暮らし支援センターshiBano開設 ・各種実証実験(魚の付加価値流通、キャンプフィールド運営、薪の流通)
2019年度	「地方創生推進交付金」交付決定 ・次期総合戦略および第7次総合計画策定開始 ・各事業の推進 「地方創生拠点整備交付金」申請予定

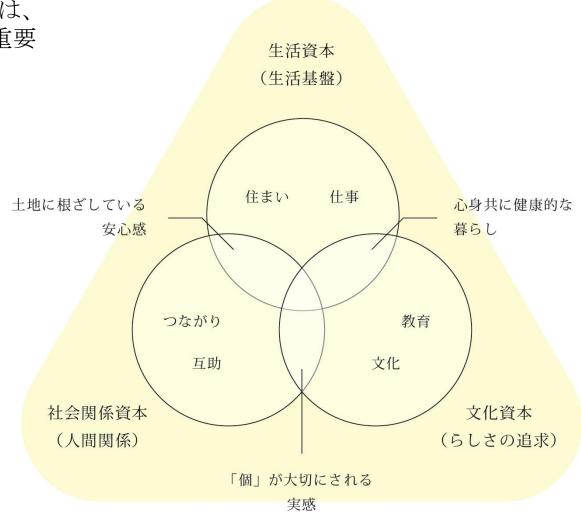
■ 主な成果(2016・2017年度累積)

- ✓ 空き家開放に関する意識喚起:講座等16回、延べ参加者354人
- ✓ 空き家バンク登録件数:19件
- ✓ 仕事と住まいの相談件数:99件
- ✓ 短期間就労希望者と求人とのマッチング:10名受け入れ(1/4works, ふるさとワーキングホリデー)
- ✔ 活動人口づくり:延べ406人(21世紀の暮らし方研究所活動のうち、阿武町暮らし支援センター開設に携わった人数)

2-3. 地方創生への取り組み(第1期:2015~2019年)

- 人がその町を「選ぶ」「選び続ける」理由
 - → 「選ばれる町になる」ためには、 各資本のバランス・充実が重要

資 本	内訳	総合戦略重点事業における 主な取り組み
生活資本	住まい	空き家バンク運営shiBano開設空き家に関する講座開催すみクラス開講
	仕事	しごとバンク運営shiBano開設1/4works起業支援
社 会 関 返	つながり	• 21世紀の暮らし方研究所 開催
	互助	高校生向けふるさと教育 (ABuQuRo)都市在住者向けツアー阿武町暮らし支援センターshiBano開所
文化資本	教育	・ 21世紀の暮らし方研究所
	文化	開催



交付金事業について

- A: 選ばれるまち阿武町創生プロジェクト
- B: 森里海新たなしごと創出プロジェクト
- C:まちの縁側推進プロジェクト

交付金の概要

A: 選ばれるまち阿武町創生プロジェクト

本町の移住・帰郷・定住ニーズに的確に応えるとともに、豊かな自然環境の中で多様なライフスタイルを求めている若者あるいは子育て世帯をターゲットとした移住・定住を促進し、町の賑わいを創出する。その際のハードルとなる住まいと仕事の提供数の充実とつながりの創出を、阿武町版総合戦略(2015年策定)に基づき、継続的に行う。また、次期5年間を見据えた方針の策定を行う。

B: 森里海新たなしごと創出プロジェクト

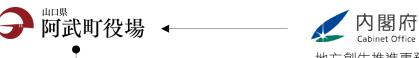
【水産業】専門家を毎月召致し、技術指導、販路開拓・六次産業化に関するアドバイス、道の駅スタッフ等への販売指導、第一次産業を就業先とするための啓発活動、各種研修会など。

【林業】中山間地域で注目されている長伐期施業の手法を取り入れた自伐型林業を推進する。モデル林を創出しながら町民及び移住者向けの研修を開催し、地域の生業としての林業を再構築する。施行技術のみならず、製材や薪利用を促すことでの出口対策も並行して実施する。

C:まちの縁側推進プロジェクト

阿武町を訪れる人々の滞在時間を延ばし、阿武町の暮らしを知り、移住・定住・関係人口の増加を促進するまちの縁側機能を構築するため、専門家を召致して阿武町の玄関口である道の駅等に、滞在型交流拠点(キャンプフィールド、ビジターセンター、簡易宿泊所)を整備するための全体計画、基本設計、デザインなどを実施するとともに、阿武町暮らしを見せるための暮らしの体験プログラムの開発・運営体制の構築支援を行う。また、道の駅を拠点とした地域内経済循環を促進していく中で、地域内循環の現状を可視化する。

実施体制



地方創生推進事務局

協

協

- 事業コーディネート
- 人材確保
- 関係者調整

協

ウエカツ水産



- 漁業者技術指導
- 販売指導
- 六次産業化サポート
- 啓発活動

- モデル林施行
- 講習会開催
- 人材育成

森里海新たなしごと創出 プロジェクト

STAGE • 事業コーディネート

• 人材確保

関係者調整

堀部安嗣建築設計事務所

リンケン

調査 実施計画

• 設計·試算

RINKEN

• 計画策定

- 主体形成
- 事業実施支援

一般社団法人

選ばれるまち阿武町 創生プロジェクト

町の工務店ネット プランタゴ



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 **総合地球環境学研究所**

- 遊漁制度調査
- 事例調查
- 規約作成



持続可能な 地域社会 総合研究所

評価指標作成

- フィールド設計
- 調查、計画
- スタートアップ支援

snow peak

協

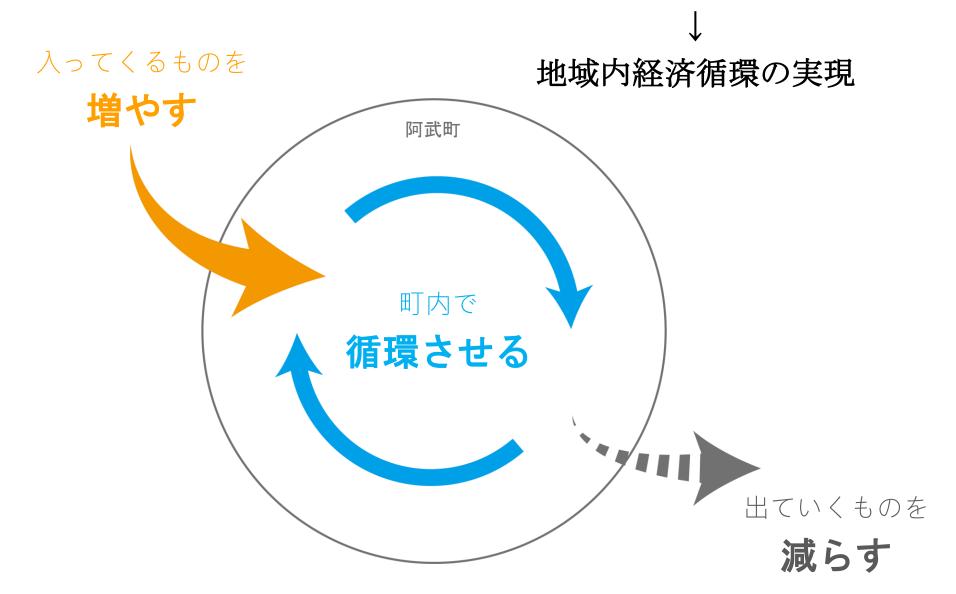
• 人材育成

• 効果検証

協力隊

各プロジェクトに共通する考え方

ひと・ものの流れを整える

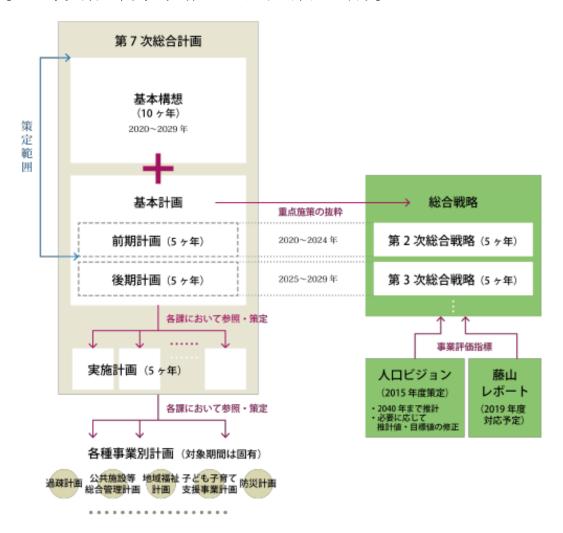


A: 選ばれるまち阿武町創生プロジェクト

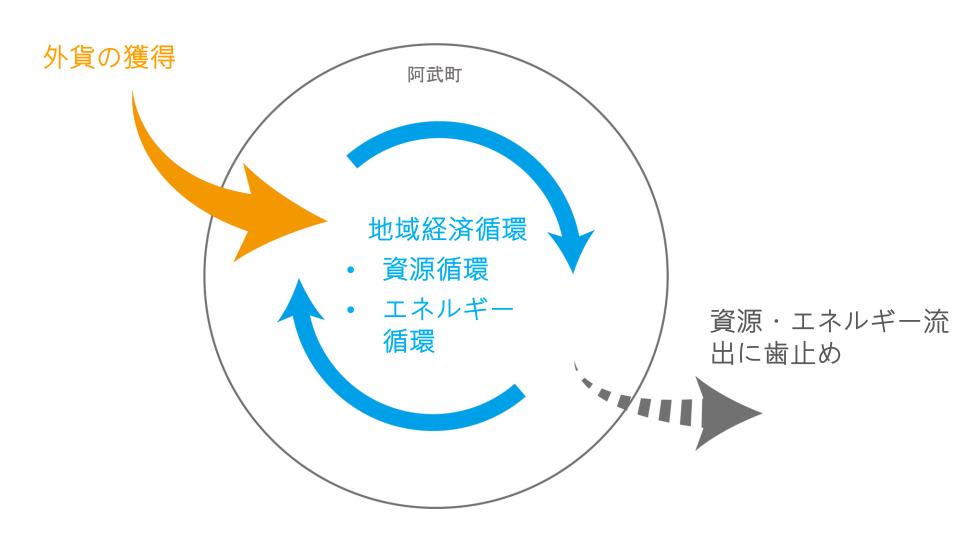
町への関心づくり 移住のきっかけづくり 阿武町 町への愛着・ 誇りづくり 起業・チャレ ンジ支援 流出原因の解消 交流の創出 ・緩和 ✔ 住まい ✔ 仕事 ✓ つながり ✔ 教育...

A: 選ばれるまち阿武町創生プロジェクト

本町の移住・帰郷・定住ニーズに的確に応えるとともに、豊かな自然環境の中で多様なライフスタイルを求めている若者あるいは子育て世帯をターゲットとした移住・定住を促進し、町の賑わいを創出する。その際のハードルとなる住まいと仕事の提供数の充実とつながりの創出を、阿武町版総合戦略(2015年策定)に基づき、継続的に行う。また、次期5年間を見据えた方針の策定を行う。

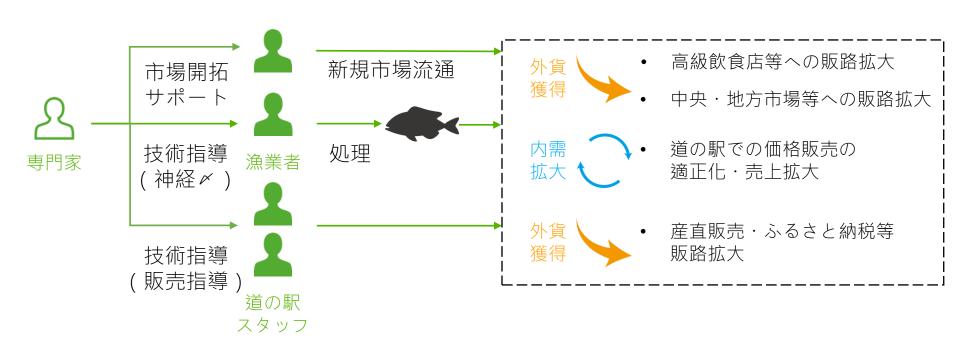


B: 森里海新たなしごと創出プロジェクト



B: 森里海新たなしごと創出プロジェクト

B-1(水産業): 専門家を毎月召致し、技術指導、販路開拓・六次産業化に関するアドバイス、道の駅スタッフ等への販売指導、第一次産業を就業先とするための啓発活動、各種研修会など。



■ 昨年度の取り組みの様子







B: 森里海新たなしごと創出プロジェクト

B-2(林業):中山間地域で注目されている長伐期施業の手法を取り入れた自伐型林業を推進する。モデル 林を創出しながら町民及び移住者向けの研修を開催し、地域の生業としての林業を再構築する。施行技術の みならず、製材や薪利用を促すことでの出口対策も並行して実施する。



補助金 の活用

放棄林に作業道をつける 間伐材・支障木を運び出す

協力隊等の 制度活用



人材の確保(仕事創出)





- 山の資産価値向上
- 林業の収入安定化
- 森里海の循環促進

経済流出 の抑制



エネルギー自給の促進



外貨 獲得





- 市場へ搬出
- 付加価値流通させる(板・木工品)
- 町内での需要を促進する(薪)

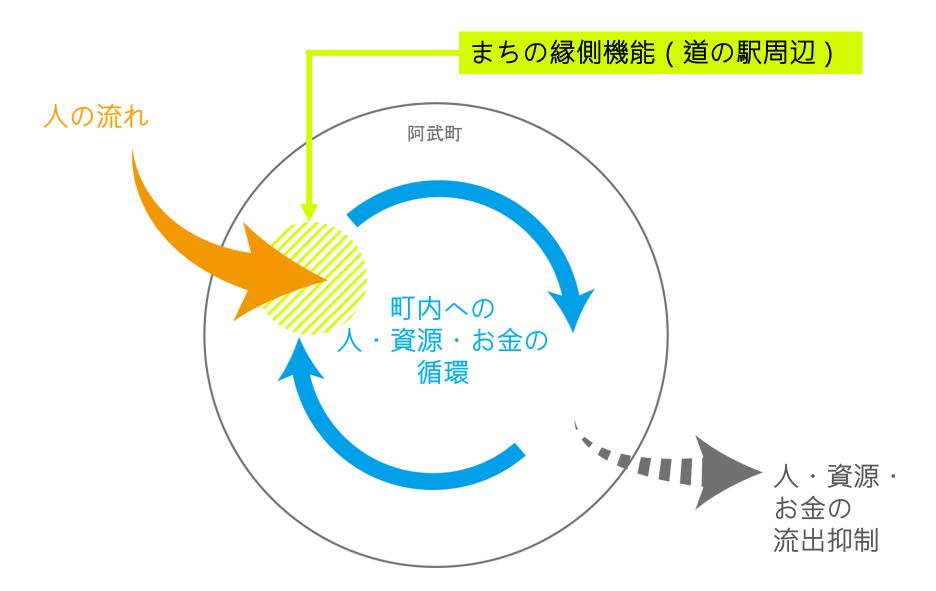








C: まちの縁側推進プロジェクト



C: まちの縁側推進プロジェクト

C-1:阿武町を訪れる人々の滞在時間を延ばし、阿武町の暮らしを知り、移住・定住・関係人口の増加を促進するまちの縁側機能を構築するため、専門家を召致して阿武町の玄関口である道の駅等に、滞在型交流拠点(キャンプフィールド、ビジターセンター、簡易宿泊所)を整備するための全体計画、基本設計、デザインなどを実施するとともに、阿武町暮らしを見せるための暮らしの体験プログラムの開発・運営体制の構築支援を行う。

C-2: 道の駅を拠点とした地域内経済循環を促進していく中で、地域内循環の現状を可視化する。



漏れバケツ理論

New Economic Foundation Plugging the Leaks J&9



投資や観光、輸出、年金などで入ってきたお金も、 域外での支出、エネルギー購入、外部の従業員を雇うこと、 などでどんどん漏れ出ていく。

- **▲**□C-1 ※遊漁エリア・キャンプサイトの場所は今後詳細に検討
- ▲C-2 事業所調査、家計調査を通じて、町内での地域経済の 「流れ」と「漏れ」を特定する

C: まちの縁側推進プロジェクト

